特集

# 地域の防災力を高める 自主防災組織の活動

過去の災害を教訓に、組織の結成や強化に積極的に取り組まれるようになってきた自主防災組織。本市においても、74公民館中、68の自主防災組織が結成されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等で活動が継続できていない組織も多くあります。

災害が発生しやすくなるこの時期に、もう一度、自主防災組織について見つめ直してみます。

▲中原公民館防災訓練の様子

## ■自主防災組織の役割

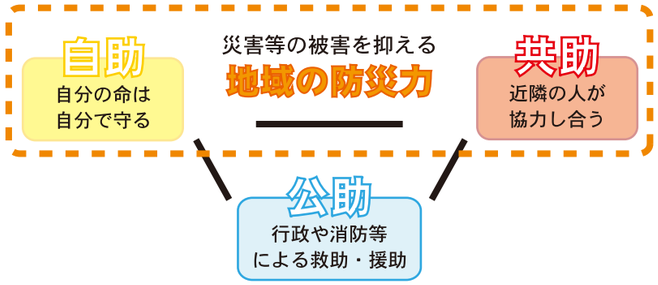
平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊などにより生き埋めになった3万5千人のうち、消防、警察といった公的機関の活動により救助された人数は8千人でした。残りの2万7千人の人たちは、自力で脱出したり、家族、友人や隣人といった地域住民により救助されました。このように大規模な災害が発生したときには、住民の活動が重要になります。

●阪神・淡路大震災における要救助者の救助方法

国や県、市や消防、警察などの公的機関は、災害の発生時に消火活動や救助活動などを行いますが、被害の規模が大きくなるほど全てには対応できず、また行政自身が被災して機能が麻痺することもあり、公的機関が行う活動には限界があり早急な対応をとることが困難になります。

自分の命や家族の命、地域住民の命を守るためには、普段から災害に備えた対策をし「自分たちの命は自分たちで守る」(自助)という気持ちとともに、普段から顔を合わせている地域住民が、お互いに協力し合いながら、組織的に防災活動に取り組むこと(共助)が必要です。

そのためには地域住民が情報の伝達や消火活動、避難誘導などの自主的な防災活動を組織的に取り組む「自主防災組織」が大きな役割を果たします。




## ■自主防災組織の結成

自主防災組織は、阪神・淡路大震災の教訓から「共助」の重要性の認識が広まり、全国各地で自主防災組織の結成に向けて取り組みが行われました。その結果、全国で多くの自主防災組織が結成されています。

全国で約17万の組織が結成されており、全世帯のうち自主防災組織に含まれる世帯数の割合は84・7%(令和4年4月1日現在)になります。防災意識の高まりとともに、全国的に結成数は向上してきました。

## ■自主防災組織の活動

組織数が増える一方で、自主防災組織を結成していても活動があまり行われていない組織も多いのが現状です。実際に活動計画に沿った訓練や話し合いなどをしている自主防災組織は、ごく一部との報告があります。活動をしていくためには、組織を取りまとめる会長をおき、一人一人が活動の役割を定めた組織づくりが重要になります。組織づくりにあたって、まずは、活動に応じた班編成を行います。

## ■各班の活動計画

それぞれの班に班長を定め、班長を中心に平常時の活動に必要なこと、災害時の活動について緊急性や重要度のあるものを整理し、優先順位を検討しましょう。

優先順位を定めたら、会長を中心に班長同士の話し合いを行い、組織の状況や予算に応じて活動計画(訓練など)を立てていきましょう。



## 自主防災組織の班編成(例)

### 情報班

不確かな情報による行動は、パニック状態を引き起こす結果になります。
住民が混乱しないよう、いち早く周囲の状況を把握し、正確な情報を住民に伝えることが大切です。

- 平常時　情報収集・伝達訓練　広報活動など
- 災害時　状況把握　報告活動

### 会長・副会長

組織全体の統括を行います。

- 平常時　防災組織の活性化　防災訓練等の企画
- 災害時　組織全体の意思決定　関係機関との調整

### 給食・給水班

大規模災害時には、ライフラインがストップし、流通機能が混乱するため食料や飲料水などの入手が困難になります。
協力して給食・給水活動が行えるよう、炊き出し等の訓練をします。

- 平常時　備蓄食糧品等の管理　炊き出し器具の点検など
- 災害時　備蓄食糧品等の配布　炊き出し等の活動

### 救助・救護班

要救助者の救助、ケガ人の手当てや搬送などの応急救護を実施します。ジャッキやバールなどを使った救助方法の習得や応急担架の作り方、搬送方法の訓練、けが人への応急手当訓練、心肺蘇生訓練を行います。

- 平常時　資材の調達・点検など
- 災害時　負傷者等の救助　救護活動

### 消火班

大規模な地震が発生した場合、火災が同時に多発するおそれがあります。
消火器やバケツリレーなどによる初期消火方法を習得しておくことが大事です。

- 平常時　消火器等による消火訓練　器具の点検・防火広報など
- 災害時　初期消火活動

### 避難誘導班

災害が発生したときに、逃げ遅れる人が発生しないように避難誘導と安否確認を実施します。

- 平常時　避難経路等の確認　避難所の確認など
- 災害時　住民の避難誘導活動

## ■その他の活動計画

**○避難所運営訓練**

大規模な災害が発生し避難が必要となる場合には、多くの避難者が避難所で生活することになります。災害発生直後から避難所運営を円滑に進めるための訓練です。

**○地域防災マップの作成**

自分たちの住んでいる地域を防災の視点から知ることが大切です。避難所の位置や、災害時の地域の弱点を記載するなどして、地域独自の防災マップを作成します。

▲地域の防災マップ作成の様子

災害の種類によっても活動の内容が変わってきますので、災害の想定についても台風、土砂災害、地震、津波等の災害や地域の特性に合わせた活動計画の作成も必要です。

## ■定期的な活動

実際に災害に直面したとき、とっさに適切な行動をとるのは難しいものです。万が一の事態に遭遇しても落ち着いて行動できるよう日頃から繰り返し、十分な訓練を積んでおくことが必要です。そのためにも自主防災組織では定期的にさまざまな訓練を行い、より多くの人に参加を呼びかけ、地域住民の「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の向上を図り、地域の防災力を高めることを目指しましょう。

本市では、自主防災組織が行う訓練や資機材の購入などに要する費用に対して補助制度を設けています。

▲自主防災組織育成補助金制度

また自主防災組織を未結成の公民館についても結成の支援を行っていますので、総務課危機管理対策係までご相談ください。

**■問合せ**　総務課危機管理対策係　TEL76-1086